

# 令和4年度 事業報告書

## 1. 事業の概況

令和4年度も新型コロナウイルスが猛威を振るいましたが、経済活動の再開により、令和4年のコンテナ貨物量はその前年と同じく213万TEUとなり、コロナ禍前の実績を維持しました。

しかしながら、当協会の主要財源である港湾福利分担金収入は1億9,370万円となり、前年度に比べ5.8%の大幅減になりました。

事業収入では、給食事業が民間事業者への移行後10年が経過したことから、令和4年度末をもって終了しました。その結果、食数では対前年度比22.0%減となり、売上も3,590万円、対前年比18.7%の減となりました。また、食堂事業については、ウイング南港、ウイング舞洲の両食堂の利用者数は前年度比で7.2%増となり、売上は約1,800万円、対前年比11.8%の増となりました。さらに、住宅事業は令和4年度以降3年間かけて第2入舟住宅の住戸内の改修工事に備えて空室を確保していることから、事業収入は約7,250万円となりました。

事業支出では、助成・協賛事業については、福利推進事業の提携施設の休業・利用制限が緩和され、特別企画も実施したことから、令和4年度の利用者は前年度比47%増の延べ17,835人の利用となり、コロナ禍前の実績まで回復しました。

また、令和5年3月29日に創立80周年を迎え、これを記念して祝賀会を開催するとともに、協会としては初めて協会誌を編纂し、創立80周年記念誌「大阪の港湾労働者と福利厚生事業のあゆみ」を発刊しました。このため、これら協会創立80周年記念関連の費用を支出しました。

施設整備事業では、(一社)日本港湾福利厚生協会から7,500万円の助成を受け、第2入舟住宅の20戸の室内リフォーム工事を行いました。一方、協会の独自事業として、各福祉センター・福祉会館や住宅などの改修・補修を行いました。

また、本年度は第2入舟住宅の工事の建設費が高騰したこと、さらに堺1区港湾労働者福祉会館の閉鎖に伴う撤去工事を急遽実施することとしたため、住宅整備準備資金から8,000万円を取り崩しました。

以上の結果、令和4年度収支計算書における収支差額は、住宅整備準備資金に1,500万円を積み立てたうえで、約430万円の黒字となりました。これにより、住宅整備準備資金の積立合計額は約2億8,330万円となりました。

今後とも港湾労働者のニーズを的確に把握し、その期待に応えるべく事業運営を推進していく決意であり、関係の皆様方の引き続きのご支援、ご協力をお願い申し上げます。